

主な雑誌掲載論文

2020年	論文名	雑誌名	号
	【ケーススタディでつかむ 不動産の相続対策と税務—小規模宅地特例・個人版事業承継税制の活用のポイント—さくら総合事務所】	第一法規株式会社	令和元年 2月28日
	「相続税対策に黄色信号～既にかってしまったタワーマンション節税はどうなるのか？今からタワーマンションを買ったらどうなるのか？～」	旬刊速報税理20200121号	令和2年 2月3日

2019年	論文名	雑誌名	号
	【第7版SPC&匿名組合の法律・会計税務と評価 ～投資スキームの実際例と実務上の問題点】	清文社	令和元年 12月27日
	特集：中小企業支援制度の活用と税理士の役割 「資産税実務 資産超過企業の事業承継と税理士の役割～事業承継税制適用の要件と対策」	月刊 税理、令和元年11月号 (株式会社ぎょうせい)	令和元年 9月10日
	「会計人のための不動産鑑定評価書の読み方」	税経通信令和元年10月号	令和元年 8月6日
	【これならわかる 新しい事業承継の税務と対策】	日本実業出版社	令和元年 7月21日

2018年	論文名	雑誌名	号
	◆Viewpoint 「空中権」の概要と活用のしかた	旬刊 経理情報 (中央経済社)	平成30年 2月10日 増大号

2014年	論文名	雑誌名	号
	空中権の会計実務	企業会計 (中央経済社)	平成26年 3月号
	日本版ESOPの税務上の実務ポイント	旬刊 経理情報 (中央経済社)	平成26年 2月20日号

2013年	論文名	雑誌名	号
	改正不動産特定共同事業法の概要——倒産隔離型の事業スキームが可能となる	Evaluation No.51 (プログレス)	平成25年 11月号
	特別企画 IASB改訂公開草案「リース」の論点 「リース会計基準の新公開草案(旧公開草案からの変更)」	企業会計	平成25年

「リース会計再公開草案における対象・区分・期間・範囲の考え方」	(中央経済社)	9月13日号
---------------------------------	---------	--------

2012年

論文名	雑誌名	号
「移転価格税制と寄附金課税をめぐる実務ポイント」	「旬刊」経理情報 (中央経済社)	平成24年 12月1日号
不動産ゼミナール第6回 「いざという時に備え出口戦略を意識しておこう」	マンスリーニューズレター (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	平成24年 9月号
不動産ゼミナール第5回 「相続における不動産のメリット・デメリット」	マンスリーニューズレター (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	平成24年 8月号
不動産ゼミナール第4回 「投資利回りはシビアに考えましょう」	マンスリーニューズレター (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	平成24年 7月号
不動産ゼミナール第3回 「法人？個人？どちらで投資を行うべきか」	マンスリーニューズレター (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	平成24年 6月号
不動産ゼミナール第2回 「2012年度税制改正、不動産投資関連のポイント」	マンスリーニューズレター (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	平成24年 5月号
不動産ゼミナール第1回 「不動産投資と他の投資の違いとは」	マンスリーニューズレター (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	平成24年 4月号
「特例容積率適用地区制度による容積率移転取引と税務上の取扱い」	Evaluation 2012 No.44 (プログレス)	平成24年 2月号

2011年

論文名	雑誌名	号
「我が国における研究開発費の取扱いと財務諸表に与える影響」	Evaluation 2011 No.43 (プログレス)	平成23年 11月号
個人債務者の私的整理に関するガイドラインと会計・税務上の取り扱い	事業再生と債権管理 (きんざい)	平成23年 10月5日号
不動産証券化の最近の会計税務の動向について	週刊「T&Aマスター」 (株ロータス21)	平成23年 7月25日号
不動産証券化SPCをめぐる動向と実務対応	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成23年 7月20日号
欠損金の繰越控除制度の縮小による影響	銀行営業推進 (銀行研修社)	平成23年 6月号
資産家のための税制改正のポイント～平成23年度の相続税・贈与税に係る税制改正～	銀行営業推進 (銀行研修社)	平成23年 5月号

特集リース会計基準改定に向けた論点「賃貸不動産における実務上の留意点」	企業会計 (中央経済社)	平成23年 4月
正しい会社のたたみ方・グループ会社事例を中心として③	スタッフアドバイザー (税務研究会)	平成23年 3月号
不動産に関する平成23年度税制改正について(後編)	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成23年 3月号
不動産に関する平成23年度税制改正について(前編)	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成23年 2月号
正しい会社のたたみ方・グループ会社事例を中心として②	スタッフアドバイザー (税務研究会)	平成23年 2月号
破産管財人の源泉徴収義務	NBL (商事法務)	平成23年 2月15日号 No.947
事業再生に関する平成23年度改正のポイント	ターンアラウンドマネージャー (株)銀行研修社)	平成23年 3月号
正しい会社のたたみ方・グループ会社事例を中心として①	スタッフアドバイザー (税務研究会)	平成23年 1月号
青森県における日本版レベニュー債の取組みと会計	事業再生と債権管理 (きんざい)	平成23年 1月号 冬号
再生企業の不稼働不動産処分ー不動産特定共同事業法改正の動向	ターンアラウンドマネージャー (株)銀行研修社)	平成23年 1月号
IASBのリース会計基準の公開草案について～日本基準との違い	週刊「T&Aマスター」 (株)ロータス21)	平成23年 1月号

2010年

論文名	雑誌名	号
平成22年度税制改正 質疑応答事例を踏まえた仮装経理による過大納付の還付手続と清算のポイント	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成22年 12月号
企業の解散・清算時における期限切れ欠損金のポイント	月刊「税理」 (株式会社ぎょうせい)	平成22年 12月号
清算手続に関する期限切れ欠損金活用のポイント	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成22年 11月10日号 No.1264
グループ法人税制適用後の解散清算について(下)	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成22年 11月号 No.124

清算所得課税の廃止と欠損金	週刊「T&Aマスター」 (株ロータス21)	平成22年 10月11日号 No.373
企業の解散・清算局面における平成22年度税制改正のポイント	NBL (商事法務)	平成22年 10月1日号 No.938
グループ法人税制適用後の解散清算について(上)	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成22年 10月号 No.123
最速すっきり解説 改正不動産特定共同事業法	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成22年 8月号 No.121
「変わる金融商品に関する会計基準」	季刊「事業再生と債権管理」 (株式会社きんざい)	平成22年 夏号
「国際金融規制の新基準と我が国への影響」	季刊「事業再生と債権管理」 (株式会社きんざい)	平成22年 7月5日号 No.129
International Tax Planning --- Expatriates and Migrants	CCH Japan Limited	Report71
Worldwide Business Tax Guide	CCH Japan Limited	Report 14.1
「不動産デリバティブの解禁 ～その導入と、会計・税法上の取り扱い～」	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成22年 6月号 No.119
事業再生下での財産評価と不動産鑑定	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成22年 2月20号 No.1240
「不動産鑑定評価制度の改正と会計・税務」	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成22年 2月号 No.115
米国Chapter 11 手続とフレッシュスタート会計～企業の再生価値決定の新基準とは	季刊「事業再生と債権管理」 (株式会社きんざい)	平成22年 1月5日号 No.127

2009年

論文名	雑誌名	号
	旬間「経理情報」 (中央経済社)	平成21年 11月号 平成23年
	(税務研究会)	7月25日号
	旬刊	平成23年
	(税務研究会)	7月20日号
		平成23年
	(総合ユニコム株式会社)	3月号

事実上の投資家要件・90%超配当要件が緩和「特定目的会社制度」活用のための税務ポイント	(税務研究会)	
		平成23年
	(総合ユニコム株式会社)	2月号
	(税務研究会)	
	スタッフアドバイザー	平成23年
	(税務研究会)	2月号
	(税務研究会)	
	NBL	Vol.1230
	(商事法務)	2月15日号
	(税務研究会)	No.947
月刊「プロパティマネジメント」	Vol.1230	
(総合ユニコム株式会社)	6月号	
(税務研究会)		
	Vol.1230	
資産除去債務に関する会計基準	週間「経営財務」 (税務研究会)	平成21年 8月17日号
保有不動産に係る会計基準と不動産証券化ヴィークルの計算に与える影響	週間「経営財務」 (税務研究会)	平成21年 8月3日号
仮装経理による過大納付還付税金の即時還付化	月間「税務弘報」 (中央経済社)	平成21年 7月号
【座談会】大きく変わる会社更生手続	(株式会社ぎょうせい) (第一法規)	平成21年 6月号
「証券化ヴィークルの「導管性要件」ポイント」	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成21年 5月10/20号 No.1215
「取引先の破産における貸倒処理処理」	ターンアラウンドマネージャー (銀行研修社)	平成21年 5月号
「引当金と損失の計上要件で整理！ 取引先の破綻で貸倒処理はこうなる」	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成21年 3月号 Vol.1209
平成21年度税制改正大綱と不動産金融業界に与える影響について	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ピーエムジェー	平成21年 3月号 Vol.119
平成21年度税制改正大綱における不動産証券化に係る変更点	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成21年 2月号 No.103
【座談会】産業活力再生特別措置法に基づく事業再生ADR	会計・監査ジャーナル (第一法規)	平成21年 2月号
証券化ヴィークルと継続企業の前提(ゴーイングコンサーン)	Evaluation プログレス	平成21年 No.32
J-REITの導管性確保の要件と財務・税務管理および組織再編	事業再生と債権管理 (株式会社きんざい)	平成21年 1月5日号 No.123
不動産・金銭債権譲渡および連結の会計処理と倒産	事業再生と債権管理 (株式会社きんざい)	平成21年 1月5日号 No.123
	事業再生と債権管理	平成21年

各種ヴィークルの導管性確保の要件と財務・税務管理	(株式会社きんざい)	1月5日号 No.123
アセット・マネージャー倒産時のストラクチャーへの影響	事業再生と債権管理 (株式会社きんざい)	平成21年 1月5日号 No.123
中間法人法廃止に伴う証券化スキームの留意点	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ピーエムジェー	平成21年 1月号 Vol.117
再生税務の落とし穴⑦ 個人保証がある場合の債権者の回収可能額	ターンアラウンド・マネージャー (銀行研修社)	平成21年 1月号
【座談会】地域中小企業等に係る事業再生について	会計・監査ジャーナル (第一法規)	平成21年 1月号

2008年

論文名	雑誌名	号
低価格が私募不動産ファンドに与える影響	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社)	平成20年 12月号 平成23年
	(社)金融財政事情研究会 旬刊	7月25日号 平成23年
	(社)金融財政事情研究会	7月20日号 平成23年
	(総合ユニコム株式会社) (社)金融財政事情研究会	3月号 平成23年
	(総合ユニコム株式会社) (社)金融財政事情研究会	2月号 平成23年
	スタッフアドバイザー (税務研究会) (社)金融財政事情研究会	2月号 No.101
	(商事法務) (社)金融財政事情研究会	2月15日号 No.947
	月刊「プロパティマネジメント」 (総合ユニコム株式会社) (社)金融財政事情研究会	No.101 6月号 No.101
継続企業の前提とJ-REITを含む証券化ヴィークル	旬刊「金融法務事情」 (社)金融財政事情研究会	平成20年 12月5日号 Vol.1852
米国の金融資産をめぐるSPE連結基準の最新動向	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成20年 12月号 Vol.1200
再生税務の落とし穴⑤ 消滅時効にかかった不良債権の償却	(株式会社ぎょうせい) (銀行研修社)	平成20年 11月号

再生税務の落とし穴④ 私的整理における債権放棄の税務上の取り扱い	ターンアラウンドマネージャー (銀行研修社)	平成20年 9月号
再生税務の落とし穴③ DESの会計・税務と金融機関の自己査定の概要	ターンアラウンドマネージャー (銀行研修社)	平成20年 8月号
再生税務の落とし穴② 会社更生法等における資産の評価損の損金算入	ターンアラウンドマネージャー (銀行研修社)	平成20年 7月号 通巻37号
ビークル[匿名組合]活用の税務ポイント	(商事法務) (中央経済社)	平成20年 6月号 Vol.56
再生税務の落とし穴① 資産評価損金と期限切れ欠損金の取扱い	ターンアラウンドマネージャー (銀行研修社)	平成20年 5月号 通巻35号
ビークル[信託]活用の税務ポイント	税務弘報 (中央経済社)	平成20年 5月号 Vol.55
金融商品取引法と不動産投資ファンドの会計・税務	日本不動産学会誌 (社)日本不動産学会)	平成20年 4月号 No.83
平成20年税制改正大綱における変更点及び 不動産証券化に与える影響について	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエー	平成20年 3月号 Vol.107
資産評価損益と期限切れ欠損金の取扱い	ターンアラウンドマネージャー (銀行研修社)	平成20年 5月号 通巻35号
適格機関投資家の範囲(金融商品取引法と税法の相違点)	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエー	平成20年 Vol.105

2007年

論文名	雑誌名	号
金融商品取引法と不動産私募ファンド	Evaluation (プログレス)	平成19年 平成23年 7月25日号
	(中央経済社) 旬刊	平成23年 7月20日号
	(中央経済社)	平成23年
	(総合ユニコム株式会社) (中央経済社)	3月号
	(総合ユニコム株式会社)	平成23年 2月号
	(中央経済社) スタッフアドバイザー	平成23年
	(税務研究会)	2月号

	(中央経済社) NBL	No26
	(商事法務) (中央経済社) 月刊「プロパティマネジメント」	2月15日号 No.947 No26
	(総合ユニコム株式会社) (中央経済社)	6月号 No26
ビジネス創出につながる 最新信託動向(上)	税務弘報 (中央経済社)	平成19年 9月号 Vol.0709
金商法施行でこうなる！ 私募ファンドの会計・税務ポイント	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成19年 10月号 Vol.1162
信託受益権の会計・税務の最新動向(下)	(株式会社ぎょうせい) (中央経済社)	平成19年 8月号 Vol.1153
信託受益権の会計・税務の最新動向(上)	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成19年 5月号 Vol.1147
合同会社からの組織変更ポイントと会計・税務	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成19年 4月号 Vol.1145
平成19年税制改正大綱における変更点および不動産証券化・流動化に与える影響	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエー	平成19年 2月号 Vol.94
投資事業組合の連結の厳格化	(商事法務) 株式会社ビーエムジエー	平成19年 1月号 93号
信託法が改正、不動産証券化に与える影響は多大	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエー	平成19年 2月号

2006年

論文名	雑誌名	号
更生手続開始決定時の財産評定における不動産の時価	NBL (商事法務)	平成18年 12.1号
不動産証券化による不動産投資の情報開示 (巻頭言)	Evaluation (株式会社プログレス)	平成18年 11月号 23号
財務報告に係る内部統制について	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエー	平成18年 9月号 89号
全部取得条項付種類株式の利用方法の要点	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成18年 9月号 1127号
匿名組合の分配金が日蘭租税条約の「その他条項」に該当するとされた事例	税務弘報 (中央経済社)	平成18年 10月号

金商法が不動産流動化、ファンドに与える影響	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエ	平成18年 9月号 89号
会社法、金商法等で注目！	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成18年 8月号 1124号
四半期配当の財源規制と責任	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成18年 6月号 1119号
合同会社への組織変更手続と税務	旬刊「経理情報」 (中央経済社)	平成18年 6月号 071号
特例有限会社から合同会社へ新会社法下の組織変更	月間プロパティマネジメント (総合ユニコム株式会社)	平成18年 6月号 071号
新「信託法」と税務	税務弘報 (中央経済社)	平成18年 7月号
企業会計基準委員会がSPC連結の検討開始開発型証券化、セール&リースバック取引はどうなるか。	月間プロパティマネジメント (総合ユニコム株式会社)	平成18年 4月号 069号
外国税額控除制度を濫用する取引にかかる同制度の適用の可否	NBL (商事法務)	平成18年 4月号 830号
企業再生をめぐる経済環境と税理士の役割	月間税理 (ぎょうせい)	平成18年 4月号
平成18年税制改正大綱における問題点及び不動産証券化・流動化に与える影響について	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエ	平成18年 2月号
知的財産による資金調達スキームと税務	税務弘報 (中央経済社)	平成18年 2月号

2005年

論文名	雑誌名	号
17年度改正で流動化・証券化の税務はこう変わる	税務弘報 (中央経済社)	平成17年 6月号
平成17年度税制改正が不動産の流動化・証券化に与える影響について	RMJ(リアルエステートマネジメントジャーナル) 株式会社ビーエムジエ	平成17年 5月号
節税を目的としたリース商品の税務否認と今後の動向	税理 (ぎょうせい)	平成17年 2月号

2004年

論文名	雑誌名	号
保有不動産の効率化のための手法と税務	税務弘報 (中央経済社)	平成16年 9月号
SPEの新たな連結基準、改訂FIN46号のポイントと日本基準への影響	旬刊経理情報 (中央経済社)	平成16年3 月No.1045号

2003年

論文名	雑誌名	号
オプション取引を組込んだ不動産流動化(上)	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成15年12 月No.2650号
オプション取引を組込んだ不動産流動化(下)	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No.2651 号

ホテル事業の再生計画と企業評価のポイント	季刊『事業再生と債権管理』(社)金融財政事情研究会	平成15年10月秋号
債権流動化・証券化とサービサー	季刊『事業再生と債権管理』(社)金融財政事情研究会	平成15年7月夏号
時価会計と企業経営	月刊『プロパティマネジメント』(総合ユニコム株式会社)	平成15年4月号
米国のSPE新連結基準(上)	旬刊『商事法務』(株式会社商事法務)	平成15年3.15号
米国のSPE新連結基準(下)	旬刊『商事法務』(株式会社商事法務)	平成15年3.25号
米国のSPE新連結基準 ～「SPE」に代わる新しい概念「VIE」の導入～	週刊『経営財務』(税務研究会)	月 No.2612号
知的財産権の流動化とデューデリジェンスの実務	季刊『債権管理』(社)金融財政事情研究会	月 冬号
ゴルフ場アミューズメントパークとデューデリジェンス	季刊『債権管理』(社)金融財政事情研究会	月 冬号
ホテル事業の証券化とデューデリジェンス	季刊『債権管理』(社)金融財政事情研究会	月 冬号
対象資産別にみる流動化・証券化の実務	季刊『債権管理』(社)金融財政事情研究会	月 夏号

2002年

論文名	雑誌名	号
「会計制度変更と企業組織再編」	『あさひ銀総研レポート』	平成14年2月号
特集「詳解不動産金融・証券化ガイド」 不動産金融・証券化を実行するための必須知識 実践編 ～スキームの策定とSPCの設立～	『月刊プロパティマネジメント』(総合ユニコム株式会社)	平成14年4月号
特集平成13年度税制改正の実務ポイント その他注目すべき改正 ～外国税額控除・SPC関係～	『税理』(株式会社ぎょうせい)	平成14年 Vol.44NO3

2001年

論文名	雑誌名	号
特集債権流動化と処理実務の新展開(監)法務・税務・会計等の規制から見た特徴～不動産・債権の流動化をめぐる税規制の諸問題と対策～	季刊『債権管理』(社)金融財政事情研究会	平成13年7月5日夏号
不動産証券化税制について	『土地総研』(財)土地総合研究所)	平成13年春第9巻第2号
特集「キャッシュフローを高める保有不動産の再検討」 ～リースバック取引の取扱いと賃料の設定～ ～不動産証券化スキームの選択～	『税務弘報』(中央経済社)	平成13年9月号
座談会「日本版REITの創設-その仕組みと課題-」	『JICPAジャーナル』(日本公認会計士協会)	平成13年8月号
特別企画「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正及び関連税制の解説	『月刊プロパティマネジメント』(総合ユニコム株式会社)	平成13年2月号
～不動産流動化における最近の動向と会計基準～ 第三回 改正SPC法と関連税務	週刊『経営財務』(税務研究会)	月 No.2517
～不動産流動化における最近の動向と会計基準～ 第四回 不動産証券化とSPC内余剰利益の損金算入要件	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成13年7月 No.2532
～不動産流動化における最近の動向と会計基準～ 第五回 みなし配当、UPREIT 税制、流通税(下)	週刊『経営財務』(税務研究会)	月 No.2537
集1最新事例によるリース取引をめぐる会計と税務	『税経通信』	平成13年

～リース契約の締結・更新・解約と会計・税務～	(税務経理協会)	4月号
～改正SPC法と関連税務～	『資産流動化研究』 (財)日本資産流動化研究所	平成13年 3月号

2000年

論文名	雑誌名	号
～不動産流動化における最近の動向と会計基準～ 第一回 不動産譲渡に関する国際会計基準と 米国会計基準(上)	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No.2476
～不動産流動化における最近の動向と会計基準～ 第二回 不動産譲渡に関する米国会計基準 (リースバック取引・連結)	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成12年8 月 No.2488
日本版REITの現状と課題④ ～投資法人課税と90%ルール～	旬刊『NBL』 (商事法務研究会)	平成12年3.1 No.732
『Tax Planning Manual-Corporations』	(CCH International)	平成12年
『International Tax Planning Expatriates & Migrants』	(CCH International)	平成12年
『The International Guide to Taxation of Real Estate 』	(International Bureau of Fiscal Documentation)	平成12年
不動産証券化の実務	旬刊『経理情報』 (株式会社中央経済社)	平成12年 10.10号
Q&Aホットライン 民事再生法と貸倒れについて	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研 究会)	平成12年 8月号
不動産流動化における最近の動向と会計基準	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成12年 7月号
株式交換・株式移転実務上の問題点とその対策	『税務弘報』 (中央経済社)	平成12年 2月号
特集「動き始めた日本版REIT」投資家向けの情報開示を含め 制度面での環境整備が普及の課題	『月刊プロパティマネジメント』 (総合ユニコム株式会社)	平成12年 9月号
特集1Q&A債権の保全・回収最前線 執筆	季刊『債権管理』 (社)金融財政事情研究会)	平成12年 4月5日 春号

1999年

論文名	雑誌名	号
会計ビッグバン国際会計基準と投資不動産の時価評価	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No.2456 号
「SPCの法律・会計・税務と評価・第5回設立手続の実務」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成11年 8月号
「SPCの法律・会計・税務と評価・第4回税務」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成11年 7月号
「SPCの法律・会計・税務と評価・第3回会計」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成11年 6月号
「SPCの法律・会計・税務と評価・第2回法律」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No.2413号
「SPCの法律・会計・税務と評価・第1回総論」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No.2412号
「債権流動化と不良債権処理の新技术」	旬刊金融法務事情別冊 季刊債権管理	月 きんざい87
「貸し渋り環境下の中小企業の資金調達社債ハンドブック」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研 究会)	平成11年 1月号

1998年

論文名	雑誌名	号
「不動産なんでも鑑定団最終回・生産緑地地区に指定された土地の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 12月号
「不動産なんでも鑑定団23回・区画整理中の仮換地の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 11月号
「不動産なんでも鑑定団22回・宅地見込地の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 10月号
「不動産なんでも鑑定団21回・債権償却特別勘定(個別見積貸倒引当金)における担保不動産の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 9月号
「不動産なんでも鑑定団20回・等価交換と限定価格」	月刊税理 vol. 41	平成10年 8月号
「不動産なんでも鑑定団19回・ゴルフ場用地の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 7月号
「不動産なんでも鑑定団18回・事業用定期借地権の地代水準」	月刊税理 vol. 41	平成10年 6月号
「不動産なんでも鑑定団17回・大規模工場用地の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 5月号
「不動産なんでも鑑定団16回・建物譲渡特約付借地権における建物「相当な対価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 4月号
「不動産なんでも鑑定団15回・事業用借地権の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 3月号
「不動産なんでも鑑定団14回・一般定期借地権の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 2月号
「不動産なんでも鑑定団13回・借家権の評価」	月刊税理 vol. 41	平成10年 1月号
「SPC(特定目的会社)仕組みと会計・税務」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成10年 9月号
「競売・公売物件の買い方・見分け方1急増する競売物件と不動産競売のしくみ」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成10年 9月号
「競売・公売物件の買い方・見分け方2不動産競売の具体例とトラブル処理」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成10年 1月号
「SPC活用による資産流動化Q&A」	月刊『近代セールス』 近代セールス社	平成10年 8月号
「Member's Now不動産の金融スキーム組成の明瞭化に向けて」	CRES	平成10年 9月号
「SPC活用による資産流動化Q&A不良債権処理の促進と不動産取引活性化に期待」	月刊『近代セールス』 近代セールス社	平成10年 8月号
「経営環境の激変と企業買収戦略」 1. 増加する企業買収 2. 企業買収・合併の基礎知識 3. 企業買収の政略と買収先の発見 4. 買収先企業の評価 5. 買収資金の調達 6. 企業買収に関する会計と開示 7. ストラクチャーの選択と法務・税務 8. 買収会社承継上の留意点 9. 買収調査と交渉 10. 買収交渉と基本合意書 11. 契約締結	財務アドバイザー	平成10年 8月号

12. 上場会社の買収・合併 13. 業界事情・法的規制と買収 14. 業績不振会社の救済と買収		
「不動産証券化とDue Diligence、不動産鑑定評価」	立地研究	平成10年 8月号
「プライベートバンキングの徹底研究」 1. プライベートバンキング5つの特徴と市場変化 2. 日本型プライベートバンキングの営業スタイル 3. 日本の居住者の海外預金・海外金融商品購入の税務 4. 米国の不動産証券化商品 5. 主要海外預貯金・株式・公社債・投信の課税 6. 国外送金等の資料情報制度と調書提出義務 7. 米国の相続・贈与税活用ポイント 8. 海外財産の贈与と贈与財産の上手な選択 9. 海外SPC設立と税務上の特典 10. タックスヘイブンによる無税・軽課税活用 11. 日本のタックスヘイブン対策税制	労働省指定通信講座 財務アドバイザー	平成10年 6月号
「自己査定と税務申告書「別表四・五」の見方」	バンカース	月
「ビジネストレンド金融FP」	FPビジネス	月
「小規模社債の発行を活用した資金調達手法と 税務上の留意点」	月刊税理	平成10年 3月号 vol.41-3

1997年

論文名	雑誌名	号
「不動産なんでも鑑定団12回・使用借権の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 12月号
「不動産なんでも鑑定団11回・マンションの評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 11月号
「不動産なんでも鑑定団10回・都市計画道路予定地の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 10月号
「不動産なんでも鑑定団9回・底地(貸宅地)の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 9月号
「不動産なんでも鑑定団8回・面大地(広大地)の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 8月号
「不動産なんでも鑑定団7回・無道路地の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 7月号
「不動産なんでも鑑定団6回・余剰容積率の移転を受けている 宅地の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 6月号
「不動産なんでも鑑定団5回・高圧線下地の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 5月号
「不動産なんでも鑑定団4回・がけ地を含む土地の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 4月号
「不動産なんでも鑑定団3回・鉄道高架下の借地権の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 3月号
「不動産なんでも鑑定団2回・私有公道の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 2月号
「不動産なんでも鑑定団1回・袋地の評価」	月刊税理 vol. 40	平成9年 1月号

1996年

論文名	雑誌名	号
「財団に対する贈与・遺贈の問題点」	月刊公益法人	平成8年 12月号
「会社の上手な幕の引き方～会社整理入門 会社整理の法務、会計、税務知識」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 10月号
「知られざる相続の世界16回・税務調査の正しい受け方」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 11月号
「知られざる相続の世界15回・相続争いの新しい武器・株主代表訴訟」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 8月号
「知られざる相続の世界14回・納税資金対策として株式を売却する方法」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 6月号
「知られざる相続の世界13回・相続財産を誰にも渡さない方法」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 4月号
「事業戦略：プロ集団としてクライアントニーズに対応」	月刊シリエズ	平成8年 8月号
「高齢者支援型リバースモーゲージの研究」	『営業推進』 （銀行研修社）	平成8年 7月号
「インターネットと経理部」	週刊『経営財務』 （税務研究会）	平成8年7月 No2286
「地価動向・税制改正を見据えた新時代の不動産戦略」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 7月号
「不動産コンサルティング税務編・改正税法土地建物の税務ポイント」	『不動産ジャーナル』 （住宅新報社）	平成8年 5月号
「株式会社に代わる新しい組織・匿名組合」	週刊『経営財務』 （税務研究会）	平成8年3月 No2271
「簡易型連結財務諸表の作り方見方」	『営業推進』 （銀行研修社）	平成8年3月
「自己株式消却の会計と税務3株主から見た自己株式利益消却」	週刊『経営財務』 （税務研究会）	平成8年2月 No2265
「自己株式消却の会計と税務2自己株式を取得し利益消却する場合」	週刊『経営財務』 （税務研究会）	平成8年1月 No2264
「自己株式消却の会計と税務1自己株式取得をめぐる最近の傾向」	週刊『経営財務』 （税務研究会）	平成8年1月 No2263
「知られざる相続の世界12回・もう名義株主はいらない」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 3月号
「知られざる相続の世界11回・スイス銀行のおいしい使い方」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成8年 2月号
「不況期に対応した企業再構築ケーススタディ(下)」	月刊税理 株式会社ぎょうせい	平成8年 4月号
「不況期に対応した企業再構築ケーススタディ(上)」	月刊税理 株式会社ぎょうせい	平成8年 2月号
「不動産特定共同事業の実務6・匿名組合方式2」	『税務弘報』 （中央経済社）	平成8年 4月号
「不動産特定共同事業の実務5・匿名組合方式1」	『税務弘報』 （中央経済社）	平成8年 3月号
「不動産特定共同事業の実務4・任意組合方式2」	『税務弘報』 （中央経済社）	平成8年 2月号
「不動産特定共同事業の実務3・任意組合方式1」	『税務弘報』 （中央経済社）	平成8年 1月号

1995年

論文名	雑誌名	号
「知られざる相続の世界10回・相続税対策の失敗・養子の暴走」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年12月号
「知られざる相続の世界6回・負の遺産相続」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年11月号
「知られざる相続の世界9回・自社株の有効活用」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年10月号
「知られざる相続の世界8回・効果がなくなった相続税対策」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年9月号
「知られざる相続の世界5回・相続対策の失敗・会社支配の崩壊」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年7月号
「知られざる相続の世界7回・新時代の相続税節税対策ケース・スタディ」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年8月号
「知られざる相続の世界4回・相続対策の失敗・火を噴くバブル期の相続対策」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年6月号
「知られざる相続の世界3回・財団法人は本当にトクか」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年5月号
「知られざる相続の世界2回・事業承継の失敗・事業承継対策を行っていないケース」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年3月号
「知られざる相続の世界1回・相続争いを起こしやすい家族構成」	月刊『スタッフアドバイザー』（税務研究会）	平成7年2月号
「不動産特定共同事業の実務2・開業の許可と情報開示」	『税務弘報』（中央経済社）	平成7年12月号
「不動産特定共同事業の実務1・不動産共同事業に関する法規制」	『税務弘報』（中央経済社）	平成7年12月号
「企業再構築とライトサイジング2・最近の国内買収案件の傾向」	『速報税理』（日本税理士会連合会）	平成7年12月号
「企業再構築とライトサイジング6・子会社のリストラ税務子会社の清算」	『速報税理』（日本税理士会連合会）	平成7年11月号
「企業再構築とライトサイジング5・取引先が最低資本金に満たない場合」	『速報税理』（日本税理士会連合会）	平成7年10月号
「企業再構築とライトサイジング4・取引先倒産の対処方法」	『速報税理』（日本税理士会連合会）	平成7年8月号
「企業再構築とライトサイジング3・企業倒産と企業再構築」	『速報税理』（日本税理士会連合会）	平成7年7月号
「企業再構築とライトサイジング1・理論編」	『速報税理』（日本税理士会連合会）	平成7年1月号
「担保不動産流動化手法の研究」	『営業推進』（銀行研修社）	平成7年12月号
「日本型パートナーシップ」	『営業推進』（銀行研修社）	平成7年11月号
「Q&A企業再構築の実務7・タックスヘイブン子会社の清算とFTC」	月刊『Credit&Law』（商事法務）	月 No74
「Q&A企業再構築の実務6・海外直接投資資産の処分」	月刊『Credit&Law』（商事法務）	月 No73
「Q&A企業再構築の実務3・グループ子会社の再構築」	月刊『Credit&Law』（商事法務）	月 No69
「Q&A企業再構築の実務5・拡大する輸入会社の再構築」	月刊『Credit&Law』（商事法務）	月 No72

「Q&A企業再構築の実務2・企業再構築と土地の処理」	月刊『Credit&Law』 (商事法務)	月 No68
「Q&A企業再構築の実務4・子会社再建の税務」	月刊『Credit&Law』 (商事法務)	月 No70
「トラブルを起こさないための不動産実務1・バブル崩壊のつめあと」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成7年 11月号
「トラブルを起こさないための不動産実務6・バブル崩壊後の不動産相続税対策2今年中にする不動産対策」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成7年 9月号
「トラブルを起こさないための不動産実務5・バブル崩壊後の不動産相続税対策1」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成7年 8月号
「トラブルを起こさないための不動産実務4・定期借地権のメリット・デメリット」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成7年 7月号
「トラブルを起こさないための不動産実務3・バブル崩壊後の不動産特定共同事業」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成7年 5月号
「トラブルを起こさないための不動産実務2・バブル崩壊に伴う法律問題」	『不動産流通』 不動産流通研究所	平成7年 4月号
「不動産特定共同事業の活用ーディスクロージャーと税務の問題点」	『税経通信』 (税務研究会)	平成7年 7月号
「貸ビル事業と相続税対策」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成7年6月 No2233
「不動産競売・公売入門」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成7年2月 No2218
「企業財団の設立実務5・企業財団設立に関するQ&A」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成7年1月 No2213

1994年

論文名	雑誌名	号
「小規模社債の発行を活用した資金調達手法と税務の留意点」	月刊税理 株式会社ぎょうせい	平成6年1月 vo137
「企業財団の設立実務4・財団設立を成功させるために」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No2208
「企業財団の設立実務3・企業財団の会計・税務」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No2206
「企業財団の設立実務2・企業財団の設立事例」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No2205
「企業財団の設立実務1・企業財団の意義と効果」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No2204
「会社の土地譲渡に対する税負担一覧Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年 12月号
「減資による消却と会計・税務Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年 12月号
「財産評価基本通達による株価算定Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年 12月号
「使用人へ譲渡する場合の株価算定と税務Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年 12月号
「取得した自社株の「消却」方法〃利益消却と減資Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年 12月号
「消却する自社株の取得価額の決め方Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年 12月号
「赤字会社に不利な土地譲渡のQ&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研	平成6年

「不動産会社に有利な土地譲渡Q&A」	究会)	12月号
「相続人から買い取る自社株の評価法Q&A」s	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「相続税対策としてのオーナー保有株売却Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「定期借地権の保証金運用法Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「土地重課税と適用除外の条件Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「土地保有に対する5種類の税金Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「売らずに土地活用”定期借地権Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「非公開会社の株価算定方法Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「保有税負担は10年で4~5倍にQ&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「利益消却に伴う会社側の会計・税務Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「利益消却に伴う株主側の会計・税務Q&A」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年12月号
「リストラ時代の「土地」有効活用戦略」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年9月号
「リストラ時代の「土地」有効活用戦略」	月刊『スタッフアドバイザー』(税務研究会)	平成6年9月号
「自己株式取得の実務3・自己株式取得の会計と税務2」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成6年6月No2185
「自己株式取得の実務2・自己株式取得の会計と税務1」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成6年6月No2184
「自己株式取得の実務1・自己株式取得の規制緩和と法的留意点」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成6年6月No2183
「不動産特定共同事業法の成立と税務上の問題点」	月刊税理株式会社ぎょうせい	平成6年1月号vo137

1993年

論文名	雑誌名	号
「不動産特定共同事業5・不動産活用・流動化方策としての共同投資事業」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成5年6月No2137
「不動産特定共同事業4・匿名組合方式の法律・会計税務と評価」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成5年6月No2134
「不動産特定共同事業3・任意組合方式の実務」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成5年5月No2133
「不動産特定共同事業2・信託方式の法律・会計実務と評価」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成5年5月No2132
「不動産特定共同事業1・不動産証券化と不動産投資事業」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成5年4月No2126

1992年

論文名	雑誌名	号
「不動産の会計と開示4・不動産賃貸・流通・管理業と不動産特定共同投資事業」	週刊『経営財務』(税務研究会)	平成4年12月No2111
「不動産の会計と開示3・不動産開発事業」	週刊『経営財務』	平成4年11

「不動産の会計と開示2・不動産開発事業1」	(税務研究会)	No2108
「不動産の会計と開示2・不動産開発事業1」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	月 No2105
「不動産の会計と開示1・不動産業の金融業化」	週刊『経営財務』 (税務研究会)	平成4年10 No2102

1991年

論文名	雑誌名	号
「Q&A企業再構築の実務1・企業再構築の意義・目的」	月刊『Credit&Law』 商事法務	月

1990年

論文名	雑誌名	号
「不動産コンサルティング税務編・借地にまつわる税務」	不動産ジャーナル 住宅新報社	平成2年2月
「あなたの会社は大丈夫? -緊急解説また間に合つ即税策・長期保有の土地等から減価償却資産への買い換え等の特例について」	不動産ジャーナル 住宅新報社	平成2年3月